

【学術論文】

北京市社区リーダーの環境保護行動

保坂 稔*

Environmental Conservation Behavior of Shequ Leader in Beijing

Minoru HOSAKA

Abstract

Today, the aspects of "Shequ" (community) is more important than "Work-unit" in discussing the policy in Beijing. "Work-unit" is out of date owing to a flow of population into Beijing, then "Shequ" is introduced. This paper analyzes the data of Shequ leader's environmental conservation behavior and consciousness. It is clarified that the viewpoints of communist party, media tools, educational background, are not effective. Moreover, environmental conservation behavior of Shequ leaders is not affected by authoritarian attitude. Our finding is that the environmental conservation behavior is connected with good administration of Shequ. I think that a leader of Shequ with good administration can think environmental conservation. While a leader of Shequ with bad administration must react many problems in Shequ, then cannot think environmental conservation. It can be said that it is important with the viewpoint of good administration in Shequ to the purpose of environmental conservation behavior of Shequ leader.

Key Words : environmental conservation behavior, environmental conservation consciousness, Shequ

1. はじめに

昨今の中国では、いままでの「単位」に変わり「社区」が地域の政治組織となりつつある。かつて中国で重要な位置づけがあった「単位」は、職場組織のままに「単位」であり、単位をもとに産業や生活が成り立っていた。しかし1980年代には、産業構造の変化に伴い、単位の維持が困難になった。旧来の「単位」に所属する従業員は、1995年の91.2%から2000年の68.9%と、5年間で2割以上減っている(朱・宋・田中 2003: 85)。このことは、市場経済化に伴った現象ともいえるが、さらに農村部からの住民(外来人口)の流入もあり、新たな地域社会組織の必要性が考えられた。

「社区」はいままでの「単位」と異なり、自律的

な運営が政府によって期待されている。社区は、原則として該当地域の住民が全員加入している。「単位」にかかわって生活の基盤として、現在では「社区」の導入が進められている。本稿の調査実施地区である北京市T区では、すでに存在した居民委員会を発展させる形で、1999年に「社区づくり指導協調委員会」が組織された。社区はあくまで「上から強引に作り出された」のであり、「下からの自発性」によって作られたコミュニティではない(朱・宋・田中 2003: 90)。この点に留意が必要であるが、社区は現在の北京市にとって、生活をするうえでは重要な基盤となっている。中国語でコミュニティは「社区」であり、中国で社区サービス事業はすでに1986年に民生部により提出されている。サービス範囲は、老人福祉などの福祉サービスの提供から、社区の治安・環境衛生など多岐にわたる⁽¹⁾。社区は、日本の戦前の隣組との類似点を指摘されることが多い。とはいえ、中国の新たな地域社会組織であるといえる社

*長崎大学環境科学部

受領年月日 2008年10月31日

受理年月日 2009年2月24日

区リーダーの環境保護意識に関する検討はこれまでなされてこなかった。中国の環境への対応に関しては問題が指摘されるが、社区リーダーは、環境保護に関してどのような意識を持っているのだろうか。

本稿は、社区リーダーの環境保護意識に関し、計量的な分析を行うことを目的とする。このため、北京市T区Z街道を調査対象地域とし、社区リーダーに対して全数調査を実施した。この調査は、2007年8月から9月に行われた。本稿でいう社区リーダーとは、社区を統括する社区居民委員会に属する人と、社区のワークステーションの幹部 231 名である⁽²⁾。社区居民委員会は政府の出先機関で、長は政府が任命する⁽³⁾。社区のワークステーションは、社区の業務を担う場所である。社区居民委員会が社区の施策立案を担うのに対し、ワークステーションは実働を担うといえよう。

T区は北京市の中心地にあり、政府各機関が集中して所在する、まさに北京市の中核的地域である。T区は、全国に先がけて1999年に「全国社区づくり実験区」に指定されている。いってみればT区は社区づくりのモデルケースである。筆者は、ポスト単位時代の北京市を捉えるにあたって、先進的ともいえるT区Z街道に特に注目した。Z街道のみを取り上げることは、ポスト単位時代の北京市を論じるにあたって先進的な地域を重点的に論じる必要性を考えたためである。したがって本稿でいう北京市とは、北京市全般の一般化を必ずしも企図したものではなく、単位が社区へと移行しつつある構造転換期の北京市の中で先進的な断面を取り出した意味で用いたい。先進的な地域を取り上げることで、社区活動が活発になった場合の知見が得られるだろう。

なお、北京市には8区あり、T区に街道は10ある。人口でいえば北京市は約1200万人、Z街道は約13万人(2000年)である。この他にもZ街道を取り上げた理由は、北京市の区や街道を網羅する形でアプローチしようとする調査規模が大きくなり、区の担当者のみならず、北京市当局にも許可を取る必要性が出てくるなどのデメリットを考えたためである。

検討にあたっては、権威主義的態度尺度を用いる。本稿で権威主義的態度概念を用いる理由は次の通りである。まず第1に、中国の社区は前述したように「上から強引に作り出された」のであり、社区リーダーの性格を探る上で権威主義的態度概念は有効である。一党中心の中国における上から作られた社区にあって、より権威主義的な社区リーダーのほうが社区に協力すると考えられるが、権威主義尺度はこ

の傾向を浮き彫りにするのに役立つだろう。第2に、計量的な環境保護意識研究の歴史がそれほど長くないことを考えれば、社会学における意識研究としては古典に位置づけられる権威主義研究を用いることで、さまざまな分析視点の援用が得られる。実際、日本の環境保護意識研究でも権威主義尺度は用いられることがあり(たとえば吉川徹[1998])、日本で得られた知見も援用できる。

以下、第2節で尺度を導入し、第3節以降で実際に分析をしたい。

2. 尺度の導入

まず「権威主義的態度」であるが、この項目を調査票に導入するにあたっては、特に留意を要した。とりわけ北京市では、質問紙調査実施にあたって事実上許可を得る必要があると考えられるのが現状である。従来の日本の権威主義的態度項目をそのままの形で収録することは、北京市の特殊な事情から断念せざるを得なかったが、5題の質問を聞くことができた。第1表、第2表から、権威主義的態度の質問項目において、1つの主成分が抽出された。Cの因子負荷量が低いが、本稿は吉川調査を先行研究としており、同調査の項目を使用することを優先した。以下、第1主成分を尺度として抽出し、主成分得点を用いてこの概念を数値化し議論を進めてゆく。

第1表 権威主義の主成分分析の結果

	成分行列
A. 以前からなされたやり方を守ることが、最上の結果をうむ	.686
B. 子どものしつけで一番大切なことは、両親に対する絶対服従である	.725
C. 目上の人には、たとえ正しくないと思っても従わなければならない	.274
D. 伝統や慣習に従ったやり方に疑問を持つ人は結局は問題を引き起こすことになる	.690
E. この複雑な世の中で何をすべきかを知る唯一の方法は、指導者や専門家に頼ることである	.714

第2表 寄与率%

	固有値	寄与率
第1主成分	2.058	41.164
第2主成分	.993	19.868
第3主成分	.744	14.873

筆者が行った2000年の東京調査⁽⁴⁾よりも、今回はかなり権威主義的傾向が高い結果が得られた(第3表参照)。日本においては、教育が反権威主義的傾向を強めるという知見が提示されているが(吉川[1998])、今回調査では大卒はわずか3.9%であり、中国の高等教育の実情を考えれば、権威主義的傾向が高い結果はうなずける。とはいえ、今回のデータに関し学歴と権威主義の相関関係がみられなかったことから、北京市の権威主義の形成要因に関しては、改めて検討することが必要であるだろう。

第3表 権威主義的態度A～Eの回答加算比較(%)

	そう 思う	どちらか いばそ う思 う	ど ち ら で も な い	どちらか いば そ う 思 わ ない	そう 思 わ ない	計
07北京	48.2	130.9	36.9	195.8	88.3	500.1
00東京	13.9	37.8	73.2	109.5	265.8	500.2

環境保護意識についても、吉川が用いたものを利用した。環境保護意識の項目についても主成分分析を施した。結果は、次の通りである(第4・5表)。

第4表、第5表によれば、環境保護意識の質問項目において、1つの主成分が抽出された。以下、権威主義と同様に環境保護意識においても第1主成分を尺度として抽出し、主成分得点を用いてこの概念を数値化し、議論を進めてゆく。

第4表 環境保護意識の主成分分析の結果

	成分行列
イ. ゴミの減量化に役立つのであれば、 ゴミ処理の有料化もやむを得ない	.441
ロ. エネルギー資源保護のためなら、便 利さや快適さを犠牲にしてもかまわ ない	.821
ハ. 森林や海水、湖水などの自然環境を 守るためなら、便利さや快適さを犠 牲にしてもかまわない	.877
ニ. 地球温暖化やオゾン層破壊を防ぐ ためなら便利さや快適さを犠牲にし てもかまわない	.884
ホ. 野生動物の絶滅を防ぐためなら、便 利さや快適さを犠牲にしてもかまわ ない	.811

第5表 環境保護意識の寄与率%

	固有値	寄与率
第1主成分	3.077	61.542
第2主成分	.862	17.241
第3主成分	.638	12.758

第6表より、北京市の社区リーダーの環境保護意識がかなり低いことが判明する。日本における1992年の水準よりもさらにまだ低いのである。もっとも、よくみれば「ある程度そう思う」が多くみられる一方で、「そう思う」「そう思わない」は少ない。この特徴は2004年の北京調査と比較しても同じであり、今回の社区リーダーは、積極的な賛否は示さないと同時に、強いていうならば賛成の意見は多いという傾向があるといえ、今後の推移が期待できよう。

第6表 環境保護意識イ～ホの回答加算比較(%)

	そう 思う	ある 程度 そう 思う	どちらか いば そ う 思 わ ない	そう 思 わ ない	計
北京調査 (2007)	132.2	269.8	70.7	27.4	500.1
北京調査 (2004)	184.1	194.7	76.1	45.1	500.0
東京調査 (2000)	191.3	209.3	54.4	45.3	500.3
吉川調査 (1992:全国)	169.3	213.0	67.9	49.9	500.1

さて、それでは環境保護意識の形成要因に関してだが、属性変数との関連はみられなかった。これまでの研究で、日本の環境保護意識は教育年数(学歴)によって促進されることが明らかになっているが(吉川[1998])、今回のデータに関していえば教育年数(学歴)の効果がみられなかった。

環境保護意識とメディア(テレビ・ラジオ・インターネット・映画)との相関関係もみてみたが、相関関係はみられなかった⁽⁵⁾。メディアも、社区リーダーの環境保護意識に影響を与えるような報道をしていないといえよう。

また、権威主義的態度に関しても、環境保護意識

とは相関関係がみられなかった。一党中心の中国における上から作られた社区にあって、より権威主義的な社区リーダーのほうが環境保護意識が高いと考えられたが、異なった結果が得られた。この点に関しては、中国政府が環境政策に必ずしも熱心でないということが背景にあるといえるだろう。もし環境政策に熱心であれば、権威主義的なリーダーほど政府の政策に賛同し、環境意識が高いと想定されるからである。

では、社区との関わりで環境保護意識はどのような関係がみられるのだろうか。社区の質問項目との相関関係をみたところ、知人との活動（以下、社会的ネットワーク項目と呼称）との関係はみられなかった。この項目については、「お茶などで情報を交換する」「スポーツ等で一緒に遊ぶ」「社区外の社会的活動に参加する」といった質問で聞いた⁶⁾。単に、知人と活動することと環境保護意識については、関係はないのである。

その一方で、社区状況に関し聞いた質問についていえば、社区の状況がいいほうが、環境保護意識が高い傾向がみられた。具体的には、「この社区の住民と社区居民委員会は信頼関係がある」（ピアソンの積率相関係数.179、1%水準で有意）「この社区の住民と社区業務ステーションは信頼関係がある」（同.162、5%水準で有意）「この社区の住民の意見は、社区業務ステーションによってうまく反映されている」（同.154、5%水準で有意）「この社区の外来人口と住民はいい関係にある」（同.146、5%水準で有意）の4項目である。

社区の環境リーダーにとってみると、住民と信頼関係があり、意見も反映できて、外来人口との関係も良好であれば環境保護意識が高いと考えることができよう。いってみれば、住民と社区との関係が良好であれば、環境問題解決まで意識が向くのではないだろうか。逆にいえば、外来人口対策に追われたりしていれば、環境問題まで興味関心が向かないと筆者は考える。もちろん、外来人口が環境問題を持ち込むこともあるかもしれないが、その場合は環境問題を持ち込む外来人口対策のほうが先に問題になるということが今回の調査結果から考えることができるだろう。

この点に関していえば、環境保全活動に関する日本の知見を援用できる。青柳みどりは、環境シンポジウムの参加などの社会的な環境保全活動は、「ゆとりある専業主婦」に多いことを明らかにしている（青柳[1995]）。青柳の知見は環境保全活動に関し

てのものであるが、今回の調査結果に関していえば、環境保護意識の促進にはゆとりが必要であるといえる（環境保護活動については後述する）。社区リーダーは、社区の運営に関し何らかの責任があり、良好な社区運営があつてはじめてその他の問題に視点がいくのではないのだろうか。

反権威主義（吉川[1998]）、経済的ゆとりなどの属性変数（青柳[1995]）、メディア接触（青柳[1997]）といった日本においては環境保護意識を促進する項目が、北京市の社区リーダーにはあてはまらない。メディアや教育という要因よりも、社区住民や外来人口との良好な関係が、環境問題への興味関心を高めると考えられるのである。逆にいえば、今回の調査データからいえば、環境保護意識の促進に対しメディアや教育の効果がみられなかったといえ、社区リーダーの環境保護意識を促進するメディア・教育対策はまだまだこれからであるといえよう。

3. 環境保護行動の観点から

前節まででは、権威主義及び環境保護意識を中心に検討してきたが、本節では環境保護行動の観点から引き続き検討することにしよう。第7表、第8表から、環境保護行動の質問項目において、1つの主成分が抽出された。以下、第1主成分を尺度として抽出し、主成分得点を用いてこの概念を環境保護行動として数値化し議論を進めてゆく。なおこの項目は、三上(1995)を参考にして作成した⁷⁾。

第7表 環境保護行動の主成分分析の結果

	成分行列
A. ごみは分類してからゴミ箱に捨てる	.722
B. 買い物に行くとき、車に乗らずに歩行か自転車で行く	.721
C. 歯を磨くときや、茶碗を洗うとき、蛇口を捻ったりして水を節約する	.658

第8表 寄与率%

	固有値	寄与率
第1主成分	1.475	49.164
第2主成分	.802	26.745
第3主成分	.723	24.091

第9表 環境保護行動の単純集計 (%)

	いつも注意している	注意している	あまり注意していない	注意していない
A. ごみ分別	57.7	32.6	9.3	0.4
B. 歩行か自転車	69.0	28.8	1.7	0.4
C. 節水	93.9	5.3	0.9	0.0

環境保護行動と、環境保護意識の相関関係をみたところ、関係はみられなかった。日本では、環境保護行動は環境保護意識によって促進される場合があることが明らかになっており（たとえば保坂[2007]）、「環境意識が行動を促進しうる」という考察が容易な知見が得られている。他方で、北京市の今回データではみられなかった。相関関係がみられなかった理由の一つに、「環境保護意識」に関するワーディングの問題、そして意識と行動に関する日中間の相違が考えられる。前者に関していえば、今回調査で用いたワーディングは、吉川調査で用いたワーディングを、得点比較という観点からそのまま使用しており、このワーディングが中国の現状に即した環境保護意識であるかといった問題がある。後者に関していえば、意識と行動が結びつかなくとも、北京市の環境リーダーにあっては環境保護行動がなされるという可能性もある。いってみれば、意識と行動の関係が、何らかの理由——たとえば国民性の違い——から日本とは異なる傾向があるといえよう。国民性に関する日中間の相違を一因として、たとえば水の浄化等にエネルギーが必要となるため節水が（環境保護意識のワーディングで用いられている）エネルギー資源の保護に役立つことを想像することでなされないと考えられる。

とはいえ、前者の可能性——環境意識に関するワーディングの問題——であるとすれば、本稿の分析がその意義を減じてしまう。前節の検討を生かすとするれば、環境保護意識と日常的な環境保護行動の水準が異なるという解釈を考えたい。逆にいえば環境保護意識と環境保護行動が一致する場合、節水がエネルギー資源の保護に役立つことを想像してといった解釈が可能となる。地球的規模の環境問題に対する意識が、身近で日常的な行動と関係する日本のようなあり方が、中国ではみられないということがで

きよう。

環境保護意識と環境保護行動の相違をもたらす要因を検討するため、これまで本稿で用いた変数と環境保護行動について相関関係をみてみた。属性変数と関係はみられなかったが、メディア項目では映画とは正の、テレビとは負の相関関係がみられた（表10参照）。映画をみることによって、環境保護行動が促進される。また、社会的ネットワーク項目では、「お茶などで情報を交換する」「スポーツ等で一緒に遊ぶ」「社区外の社会的活動に参加する」といったすべての項目で正の相関関係がみられた。いわば、近隣の人と活発に活動し、社区外の活動に頻繁に参加している人のほうが、環境保護行動も活発に行うのである。日常生活で社会関係に活動的な人は、環境保護行動を行う傾向があるといえよう。

第10表 社会的ネットワークと環境保護行動

(ピアソンの相関係数)

	環境行動	テレビ	映画	情報交換	スポーツ	社区外の活動
環境行動	1.000	-.194**	.165*	.142*	.246**	.216**
テレビ	-.194**	1.000	-.319**	-.051	-.061	-.145*
映画	.165*	-.319**	1.000	.289**	.279**	.275**
情報交換	.142*	-.051	.289**	1.000	.416**	.375**
スポーツ	.246**	-.061	.279**	.416**	1.000	.332**
社区外	.216**	-.145*	.275**	.375**	.332**	1.000

** p < .01, * p < .05

社区の状況に関する項目に関しては、前節で述べた環境保護意識以上に、社区が良好であると考えられる人ほど環境保護行動を行っている傾向がみられた。具体的には、「この社区の住民と社区居民委員会は信頼関係がある」（相関係数.207、1%水準で有意、以下同じ）「この社区の住民と社区業務ステーションは信頼関係がある」（同.240）「この社区の住民の意見は、社区業務ステーションによってうまく反映されている」（同.242）「この社区の外来人口と住民はいい関係にある」（同.233）の4項目である。

これらの4項目は、環境保護意識の相関係数より、それぞれ高い値であった（環境保護意識の相関係数は順に、.179/.162/.154/.146）。

社区と住民の関係が良好であると考えていることは、環境保護意識と同様に、環境保護行動を行う余裕というのを作り出すという解釈も可能である。その「余裕」を意識から行動に転じることができるか、逆に意識に転じるのみにとどまっているかに関していえば、「社会的ネットワーク項目」で検討してきたように、環境保護行動と両項目の正の相関から導き出された解釈である活動的かどうかの差であるともいえる。次節では、この点について重回帰分析でさらに検討することにしよう。

4. 重回帰分析による検討

本節では、これまで検討してきた変数を用いて、重回帰分析をして検討する。まず「社区状況項目」についてであるが、主成分分析をして尺度化することにした（第11・12表）。第11表、第12表から、社区状況の質問項目において、1つの主成分が抽出された。以下、第1主成分を尺度として抽出し、主成分得点を用いてこの概念を「社区状況」として数値化し議論を進めてゆく。

第11表 社区状況項目の主成分分析の結果

	成分行列
A.この社区の住民と社区居民委員会は信頼関係がある	.845
B.この社区の住民と社区業務ステーションは信頼関係がある	.865
C.この社区の住民の意見は、社区業務ステーションによってうまく反映されている	.839
D.この社区の外来人口と住民はいい関係にある	.753

第12表 寄与率%

	固有値	寄与率
第1主成分	2.730	68.253
第2主成分	.597	14.921
第3主成分	.403	10.086
...

また、「社会的ネットワーク項目」についてであ

るが、この項目についても主成分分析をして尺度化することにした（第13・14表）。第13表、第14表から、社会的ネットワークの質問項目において、1つの主成分が抽出された。以下、第1主成分を尺度として抽出し、主成分得点を用いてこの概念を「社会的ネットワーク」として数値化し議論を進めてゆく。

第13表 社会的ネットワーク項目の主成分分析の結果

	成分行列
A.お茶などで情報を交換する	.794
B.スポーツ等で一緒に遊ぶ	.766
C.社区外の社会的活動に参加する	.725

第14表 寄与率%

	固有値	寄与率
第1主成分	1.744	58.135
第2主成分	.686	22.856
第3主成分	.570	19.009

これまで用いてきた変数を用いて、重回帰分析を試みた（第15表）。環境意識についてみれば、社区状況のみ有意な効果を得ている。属性や権威主義的態度、メディアといった日本の環境意識研究で有意な効果がある変数からの効果がない。これまでみてきた相関分析の結果を支持する結果となっている。北京市において社区リーダーの環境意識を促進するのは、社区の良好な状況なのである。

第15表 重回帰分析（ステップワイズ法）

	環境意識	環境行動
年齢	—	—
教育年数	—	—
家庭のゆとり	—	—
権威主義的態度	—	—
社区状況	.173*	.293**
社会的ネットワーク	—	.177*
環境保護意識		—
テレビ	—	-.200**
ラジオ	—	—
インターネット	—	—
映画	—	—
調整済み決定係数R ²	.024*	.189**

**p<.01, *p<.05

「—」は除外された変数、空欄は未投入の変数。

環境保護行動についていえば、環境保護意識からの有意な効果がない。やはり、節水等の環境保護行動が、必ずしもエネルギー資源の保護を想像することでなされないのであると考えられる。権威主義についても、有意な効果がみられなかった。権威主義について有意な効果がないことから、「上から」環境行動を促進する政策がみられないということが想定できよう。

環境保護行動を促進するのは、社区の良好な状況に加え、社会的ネットワーク活動であるといえる。意識と行動の差異をもたらすのは、社会的ネットワークにおける活動力である。そして、テレビをみないことも、環境保護行動に貢献している。メディアの広報活動はむしろ否定的な結果としてあらわれたことができ、メディアよりもむしろ重要なのは、活動力であるといえる。

5. おわりに

以上検討してきたように、中国のデータに基づく分析から、環境保護行動や環境保護意識に対する教育効果やメディアの正の効果がみられないことが判明した。また環境保護意識が、環境保護行動に必ずしも結びつかないことも明らかになった。節水等の環境保護行動が、必ずしもエネルギー資源の保護を想像することでなされないと考えられる。環境保護行動は、環境問題に対する意識を介さずに、活動的な性格が環境保護行動を促進する。

権威主義が、環境保護行動や環境保護意識と関係がみられなかったのは、筆者にとっては意外であった。一党中心の中国における社区リーダーということで、権威主義的な人ほど、環境保護意識が高く、環境保護行動をしているという可能性も考えられた。権威主義と環境保護意識、環境保護行動の関係がみられなかったということは、中国政府が社区を通じて環境保護に関する施策をしていないという可能性を示唆するといえるだろう。

社区リーダーは、環境保護意識の高低とは必ずしも関係なく環境保護行動を行う。北京市の社区リーダーにおいて、環境保護行動は環境保護意識とは無関係の次元でなされる。環境保護意識で促進される環境保護行動ではなく、活動力及び社区との良好な関係でなされる環境保護行動なのである。他方で、環境保護意識も、社区との良好な関係で環境問題への興味が増すのであるが、環境保護行動につながらない。「上から」環境行動を促進する政策がみられないと考えられる点を踏まえれば、社区の状況を良

好にすることが、「下から」の環境保護を促進することにつながるといえるのである。

[注]

- 1) 詳細は、町田(2005)を参照。
- 2) この調査は、平成19年度長崎大学高度化推進経費(学長裁量経費：萌芽研究)による。なお調査実施及び調査票回収にあたっては、南京大学の朱氏にお世話になった。
- 3) 最近では選挙で委員を選ぶ社区も出現している
- 4) 東京調査(2000)は、平成12年度文部省科学研究費補助金(特別研究員奨励金)による。東京都民2400名を無作為抽出で選び、888名から回答を得た(郵送調査法)。なお、中国において日本と同じ権威主義的態度尺度を用いることの詳細な検討については、与謝野(2000)を参照。筆者は、与謝野の議論を踏まえ、権威主義的態度尺度を中国で用いることは、比較の上でも必要であると考えている。
- 5) メディア項目については、「あなたはこの1年間、平均して以下のことをどれほどしていましたか」という質問に対し、「週4回以上」「週1～3回程度」「週2～3回程度」「まったくない」という選択肢で回答を得た。
- 6) 社会的ネットワーク項目の質問については、「社区外の社会的活動に参加する」は「週4回以上」「週1～3回程度」「週2～3回程度」「まったくしない」で、他は「ほとんど毎日」「週4回以上」「週1～3回程度」「週2～3回程度」「まったくしない」で回答を得ている。なお、後述するように、社会的ネットワーク項目は、社区リーダーの活動力を測定していると考えられるため、社区外の活動にまで取り組んでいることもスポーツ等と並んで尺度として一貫性を持つ結果が得られたと考えられる。
- 7) (C)の節水については、第9表の単純集計表をみる限り、(A)(B)と回答分布が異なるが、主成分が1つ抽出されたことと、因子負荷量が0.6以上と高い値が得られたことをふまえ、(A)(B)とともに尺度化をしている。

[文献]

- 青柳みどり、1995、「環境保全活動を担う人々」『環境社会学研究』創刊号、新曜社、145-159。
 青柳みどり、1997、「環境に関する知識格差に与えるメディアの効果」『環境社会学研究』第3号、新曜社、196-211。

- 保坂稔、2007、「知識と自然支配——環境保護における権威主義的性格と環境知識——」『名古屋大学社会学論集』第27号、101-116。
- 吉川徹、1998、『階層・教育と社会意識の形成』ミネルヴァ書房。
- 町田俊彦、2005、「地方行政の下請機関と住民自治組織の二重の性格を持つ社区居民委員会」『専修大学社会科学研究所月報』505・506、87-92。
- 三上俊治、1995、『環境問題をめぐる市民意識とマスコミ報道に関する実証研究』東洋大学社会学研究所。
- 朱安新、2004、「北京における地域社会の形成」『日本都市社会学学会年報』日本都市社会学会、22: 93-104。
- 朱安新・宋金文・田中重好、2003、「中国におけるコミュニティづくりの展開——中国都市の構造転換——」『日本都市社会学学会年報』日本都市社会学会、21: 81-96。
- 与謝野有紀、2000、「中国国有企業の『改革』と労働者意識の分化——権威主義とヒエラルヒー絶対主義——」『変貌するアジアの社会心理——中国・ベトナム・日本の比較——』松戸武彦、高田利武編、ナカニシヤ出版、71-96。